

# 三井住友・グローバル・リート・オープン

愛称：世界の大家さん



## 運用状況とリート市場の振り返りおよび今後の見通し

平素は「三井住友・グローバル・リート・オープン（愛称：世界の大家さん）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では2019年以降の運用状況や今後の見通し等について、実質的な運用を行うBNPパリバ・アセットマネジメント・グループ（以下、BNPパリバ）のコメントを基にご報告いたします。

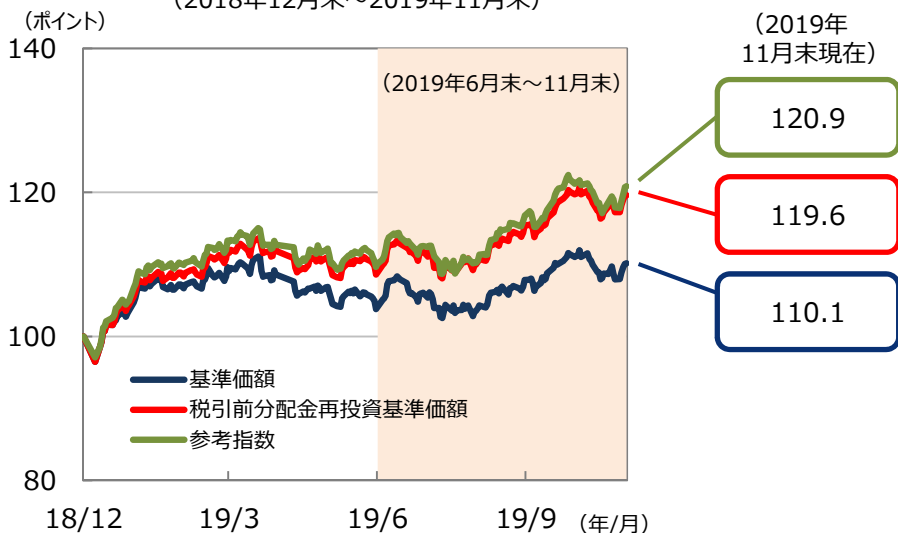
### 2019年以降の運用状況（2018年12月末～2019年11月末）

- **2019年の当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は2018年末比で約19.6%上昇**（2019年11月末現在）しました。
- 米中貿易協議の不透明感による世界経済の減速等が懸念された局面もありましたが、欧米の金融当局による金融緩和を受けて欧米の長期金利が低下したこともあり、**リートの相対的な利回りの高さが評価**されたと考えられます。
- 当ファンドの騰落率（約19.6%）は参考指数（約20.9%）を下回りました。しかし、**BNPパリバが北米運用体制の見直しを行った2019年6月以降、当ファンドの騰落率（約9.85%）は参考指数（約9.79%）をやや上回りました**（2019年6月末～11月末）。

\* 参考指数は GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

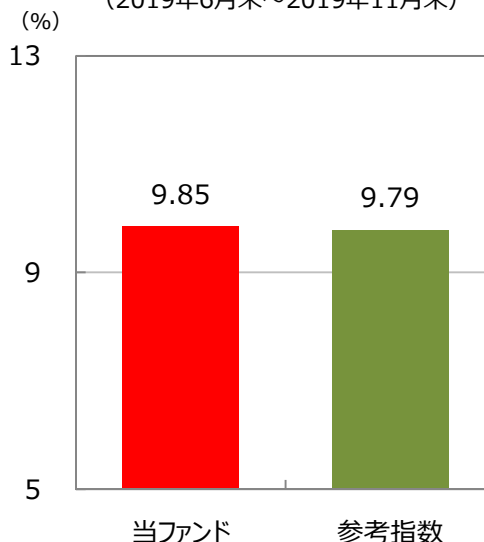
#### <基準価額等の推移>

（2018年12月末～2019年11月末）



#### <2019年6月末以降の騰落率>

（2019年6月末～2019年11月末）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）参考指数はGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円換算ベース）であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

（注4）当ファンドの基準価額および税引前分配金再投資基準価額、参考指数は2018年12月末を100として指数化。

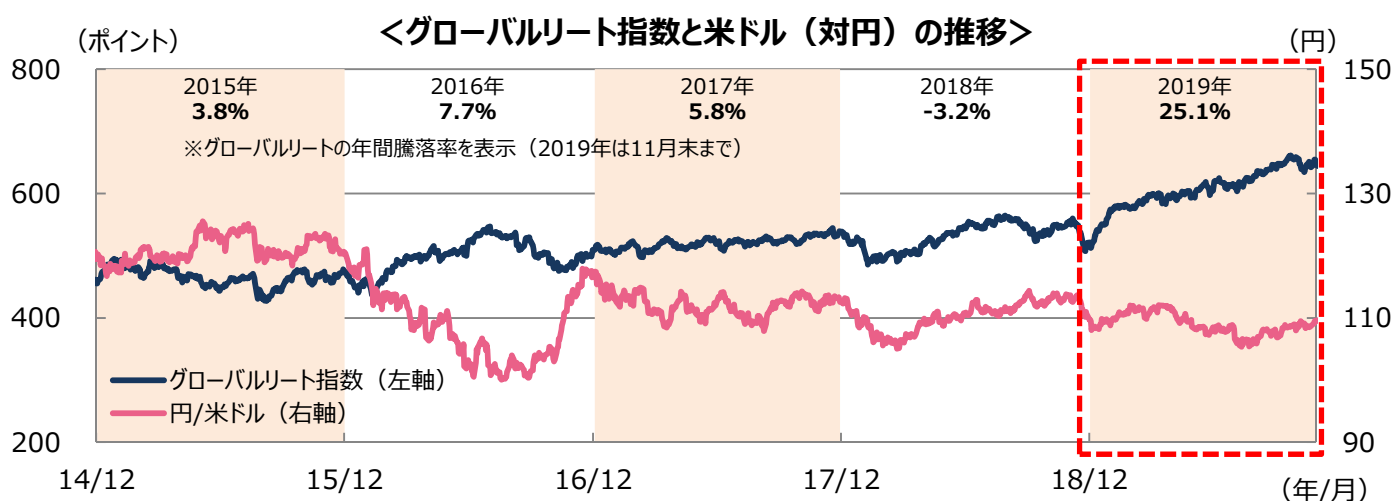
（注5）右グラフの当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）のデータ。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは9-10ページをご覧ください。

## グローバルリート市場の振り返り

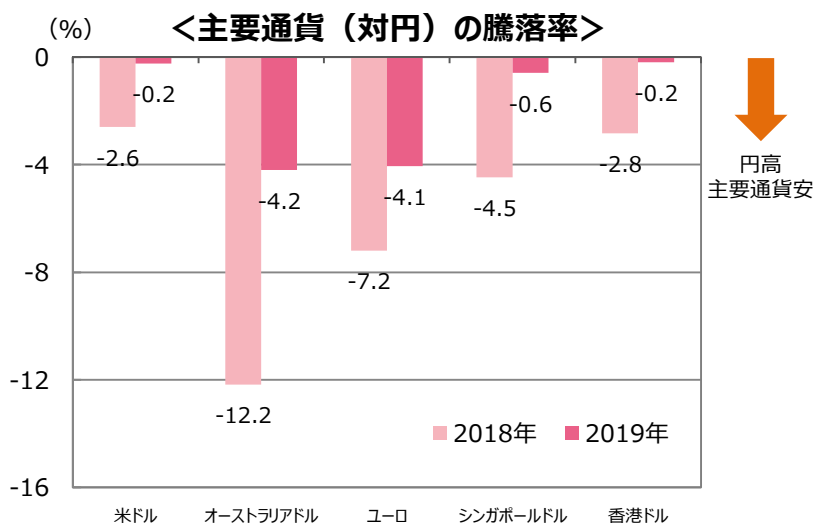
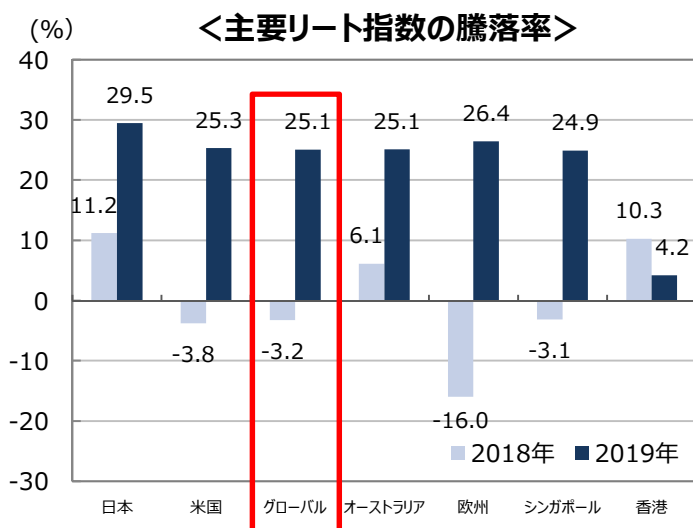
- **過去約5年間（2014年12月末～2019年11月末）のグローバルリート（現地通貨ベース）は、概ね上昇傾向で推移しました。**
- 2018年は米中貿易摩擦への警戒感や英国のEU（欧州連合）離脱プロセスに対する不透明感が高まったことなどが嫌気される局面がありました。しかし、2019年以降は欧米金融当局による金融緩和を受けて欧米の長期金利が低下したこと、米中貿易協議の進展期待の高まりなどが好感され、グローバルリートは上昇しました。
- **過去約5年間のうち、2019年（11月末まで）のグローバルリートの上昇率は相対的に高くなりました。** 欧米の金融緩和などから長期金利が低下し、リートの相対的な利回りの高さが評価されました。



（注1）データは2014年12月末～2019年11月末。

（注2）グローバルリート指数はS&PグローバルREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用。

（出所）FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成



（注1）2018年は2017年12月29日と2018年12月31日、2019年は2018年12月31日と2019年11月29日の比較。

（注2）左グラフのグローバルはS&PグローバルREIT指数、各国・地域はS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用。

（出所）FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

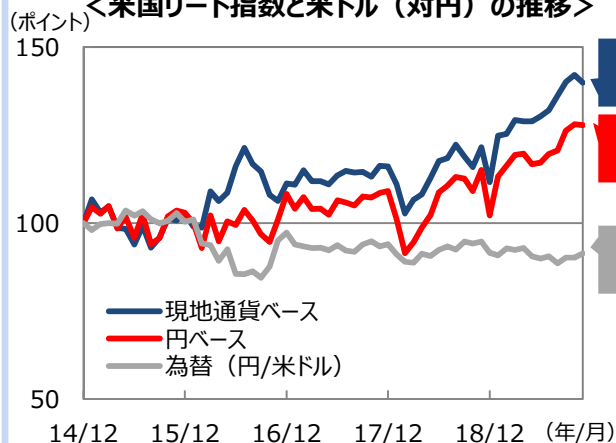
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## グローバルリート市場の振り返り

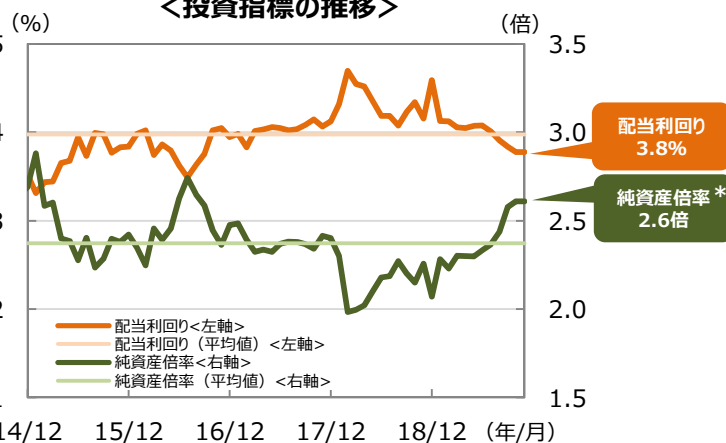
## 米国リート

- 過去約5年間の米国リートは、概ね堅調に推移しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の政策スタンス、米中貿易協議の動向、米国リート業界の再編期待などが主な変動要因となりました。
- 2019年の米国リートは上昇しました。年明けは軟調な経済指標が嫌気され、米中貿易摩擦への警戒感が高まった局面もありました。その後、FRBが利下げを実施したことで米国長期金利は低下し、リートの相対的な利回りの高さが評価されました。また、米国の堅調な企業業績等も好感されました。

&lt;米国リート指数と米ドル（対円）の推移&gt;



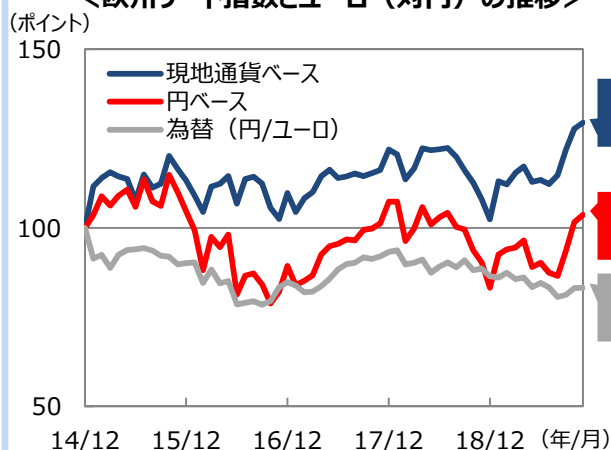
&lt;投資指標の推移&gt;



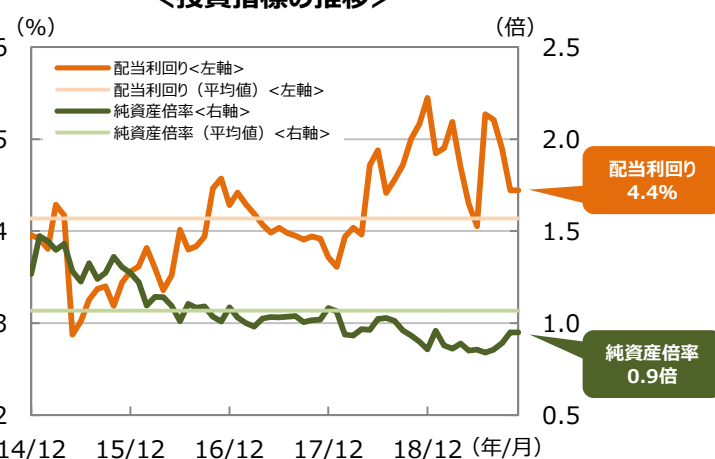
## 欧州リート

- 過去約5年間の欧州リートは、一進一退の後、上昇しました。ECB（欧州中央銀行）の政策スタンス、英国のEU離脱の動向、主要国の政治リスクなどに影響を受けました。
- 2019年の欧州リートは上昇しました。ECBが金融緩和を決定したことなどから長期金利が低下し、リートの相対的な利回りの高さが評価されました。また、欧州の不動産投資が全般的に活況であることなども好感されました。

&lt;欧州リート指数とユーロ（対円）の推移&gt;



&lt;投資指標の推移&gt;



\* 純資産倍率はリート価格が1投資口当たりの純資産の何倍になっているかを示します。一般的に高ければ割高、低ければ割安と判断する指標です。

(注1) データは2014年12月末～2019年11月末。指数と為替の推移は2014年12月末を100として指数化。

(注2) 各国・地域リート指数はS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み）を使用。

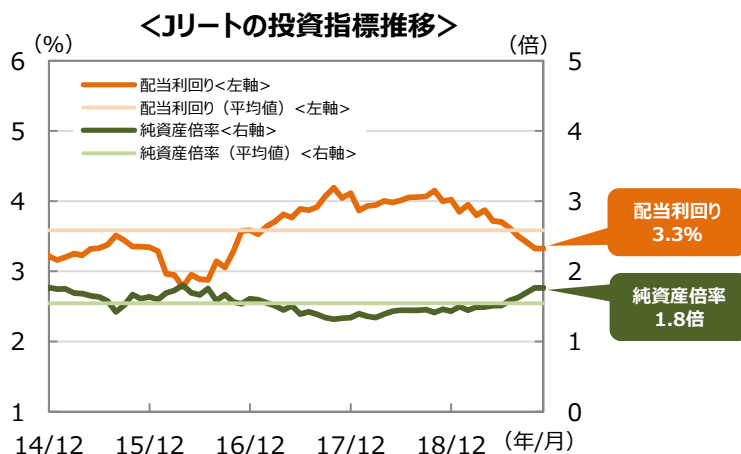
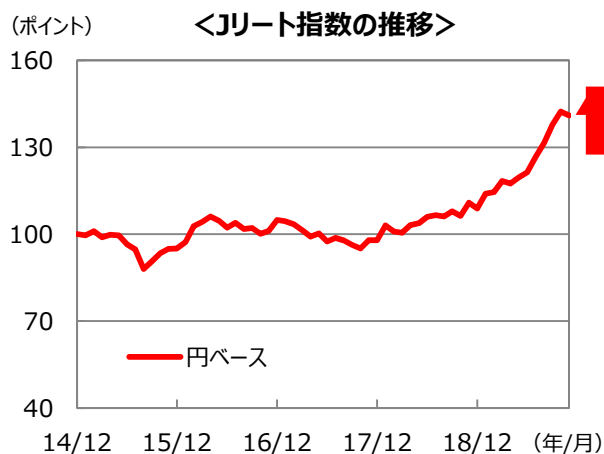
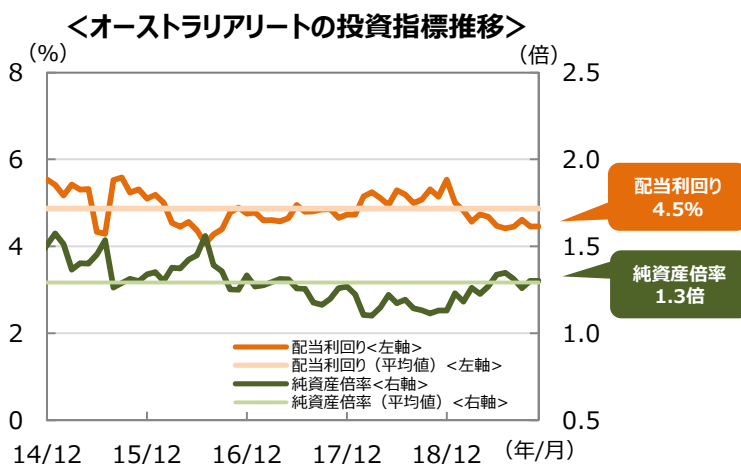
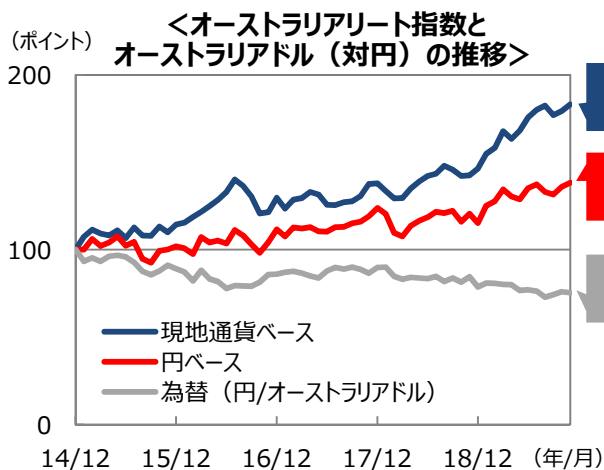
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## グローバルリート市場の振り返り

## オーストラリアリートおよびJリート

- 過去約5年間のオーストラリアリートおよびJリートは堅調に推移しました。米中貿易協議や中国の景気動向、RBA（オーストラリア準備銀行）の政策スタンスなどが主な変動要因となりました。
- 2019年のオーストラリアリートおよびJリートは上昇しました。米中貿易摩擦への警戒感や香港の民主化運動の混乱等が懸念される局面もありました。しかし、オーストラリアではRBAによる利下げ、日本では都心を中心とした不動産市況が堅調であったこと、リートの相対的な利回りがともに高いことなどが評価されました。



(注1) データは2014年12月末～2019年11月末。指数と為替の推移は2014年12月末を100として指数化。

(注2) 各国・地域リート指数はS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み）を使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

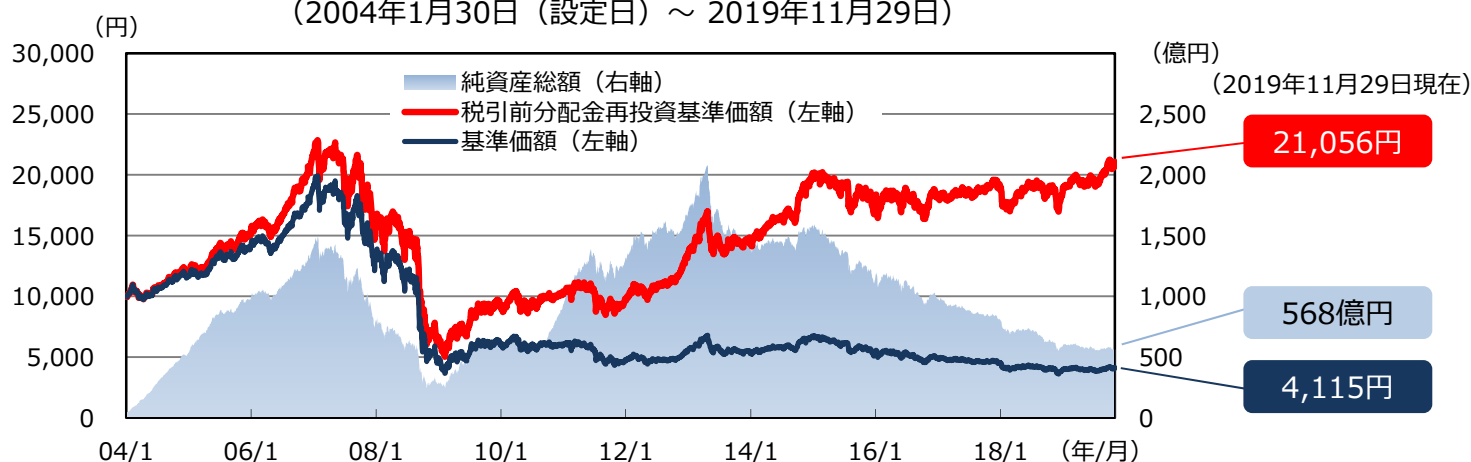
## 今後の見通しと運用方針等について

- 世界的な**金融緩和の継続は、リートを含むリスク資産にとって支援材料**になると考えられます。また、米中貿易摩擦が緩和に向かうことで、世界経済の改善期待が高まっています。
- 世界の不動産市場においては良好な需給環境、旺盛な投資資金等に支えられて、**不動産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き堅調**とみています。なお、英国の総選挙とEU離脱の行方や主要国の政治動向などをリスク要因として留意しながら、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドはリーートの運用力を強化するため、銘柄選択において北米はJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、アジア・オセアニアは当社がBNPパリバに対して運用助言する体制に変更しました。
- 上記の施策に加え、**北米の運用体制や国別配分を決定する際の分析方法の見直し**などにより、今後もパフォーマンスの向上を図ってまいります。

## ファンド設定来のパフォーマンス

### <基準価額と純資産総額の推移>

(2004年1月30日（設定日）～2019年11月29日)



決算期	第1～185期 累計	第186期 2019/9/17	第187期 2019/10/17	第188期 2019/11/18	設定来累計 (2019/11/29まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	10,520円 (105.2%)	30円 (0.8%)	30円 (0.8%)	30円 (0.7%)	10,610円 (106.1%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	93.8%	2.8%	4.7%	-0.4%	110.6%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～185期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～185期の欄は、設定日から期末までの騰落率です。

※ 上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは9-10ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. グローバル・リート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資します。
2. 安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。  
 賃貸事業収入比率は、賃貸事業収入の営業収益全体に占める割合で、この比率が高いほど、安定的な配当原資を確保していると考えられます。  
 ポートフォリオ全構成銘柄の平均賃貸事業収入比率の目標は75%以上とします。  
 賃貸事業収入比率\*：「賃貸事業収入÷営業収益」（実績ベース）  
 \* 賃貸事業収入比率はリートが発表する決算データに基づいて、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループが分析した数値によって計算されたものを使用します。
3. BNPパリバ・アセットマネジメント・グループの運用ノウハウを活用します。  
 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.にリートの運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対して、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。  
 運用委託先を「BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ」ということがあります。なお、将来、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ内の組織変更等に伴い、運用委託先の形式的な変更が生じることがあります。
4. 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
5. 原則として、毎月の決算時に配分方針に基づき分配を行います。  
 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます）。ファンドの基準価額は、組み入れたリートの値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

#### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

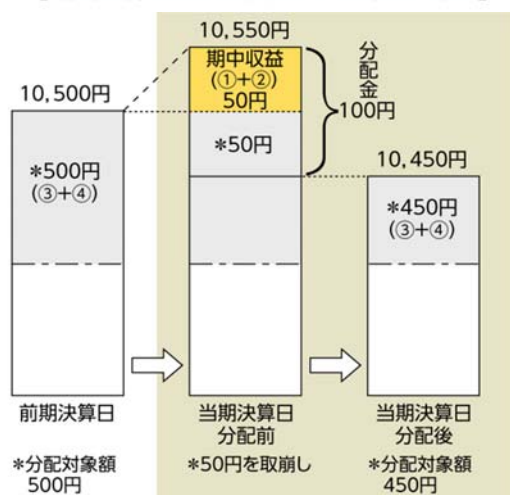
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



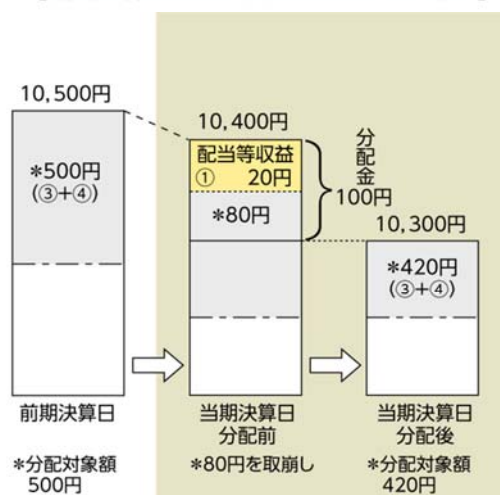
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]



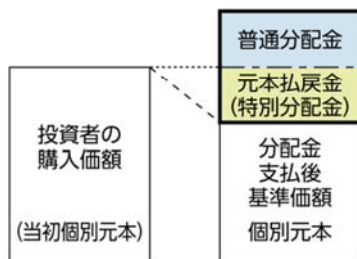
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

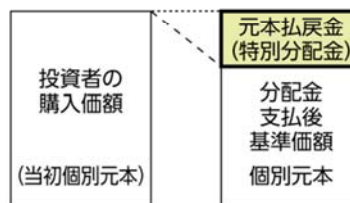
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※ 元本払戻金 (特別分配金) は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は **非課税扱い** となります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。



## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

無期限です。（信託設定日：2004年1月30日）

## 決算日

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## お申込不可日

ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日およびオランダの祝祭日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.749%（税抜き1.59%）**の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ</p>

(2019年11月末現在)

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
イー・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○		
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				

備考欄について

※1：ネット専用

(2019年11月末現在)

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※2
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第20号						
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第47号						
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号						
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第5号						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号						
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号						
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○					
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第252号						
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第16号						
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第25号						

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

(2019年11月末現在)

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第18号						
上田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第254号						
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号						
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号						
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号						
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○					
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号						
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第149号						
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第201号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第58号						
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第14号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号						
郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第31号						
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○					

(2019年11月末現在)

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号						
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						
巣鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第161号	○					
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第255号						
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第40号						
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第21号						
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第28号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
東予信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第21号						
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号						

(2019年11月末現在)

販売会社								
販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号						
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号						
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号						
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						
備前信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第40号						
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第43号						
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第49号						
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第31号						
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号						
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第257号						
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号						
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第52号						
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第33号						
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号						
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第198号	○					
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第50号						

(2019年11月末現在)

販売会社							
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号					

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスは、GPR社（オランダ）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はGPR社（オランダ）に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

## 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年11月末